

第26回 フィジカルヘルスフォーラム



2025年3月13日（木）、14日（金）

九州大学 病院キャンパス コラボ・ステーションⅠ

主催 フィジカルヘルス研究会

共催 一般社団法人 国立大学保健管理施設協議会、国立大学法人 九州大学

後援 公益社団法人 全国大学保健管理協会

フィジカルヘルス研究会

第26回フィジカルヘルスフォーラム

テーマ：対応困難ケースに対する大学の関わり方について

第1日目 2025年3月13日（木）

13:00～13:15

開会式

開会の辞：鶴ヶ野 しのぶ（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

開会挨拶：荒殿 誠（九州大学 安全衛生担当理事・副学長）ビデオメッセージ

13:15～14:45

教育講演：ポリヴェーガル理論に基づく

学生・教職員の支援

演者 佐川 陽子（肥前精神医療センター）

座長 吉原 一文（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

14:45～15:00

休憩

15:00～17:30

シンポジウム：保健管理における課題とその対策

－障がい学生支援の立場から－

座長 佐藤 研（弘前大学 保健管理センター）

座長 吉原 一文（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

15:00～

講演1 学生支援におけるニーズの多様化～総合相談支援部署における支援～

田島 晶子（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

15:30～

講演2 インクルーシブキャンパスの構築に向けた空間のデザインと実装

羽野 暁（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

16:00～

講演3 学外連携による学生支援の可能性

三善 史博（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

16:30～

全体討論

第1日目の続き

17:30～17:40 休憩

17:40～19:10 **特別講演：久山町研究から見た予防医学の実際**

演者 二宮 利治（九州大学大学院医学研究院 衛生・公衆衛生学分野）

座長 永野 純（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

第2日目 2025年3月14日（金）

9:30～12:40 **フォーラム：メンタルヘルスの困難事例について**

座長 眞崎 義憲（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

座長 蓮澤 優（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

9:30～ 講演1 大学支援の現状と課題－学生支援課の立場から－
上菌 直和（九州大学 学務部）

9:50～ 講演2 学生の悩みや問題に大学はどう向き合うか
山中 淑江（立教大学 現代心理学部）

10:10～ 講演3 法律家からみた学生支援のあり方
宗像 雄（関谷・宗像法律事務所）

10:30～ ケース 違法薬物の知識を利用した薬物使用事例と大学の対応
提示1 松尾 寿栄（九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター）

10:50～ ケース 国際化する大学における留学生と教職員への支援
提示2 黄 正国（九州大学 留学生センター）

11:10～ ケース討論

12:45～13:00 **閉会式**

次回世話人挨拶：中川 克（立命館大学 保健センター・診療所）

閉会の辞：石黒 洋（フィジカルヘルス研究会 代表世話人）

ポリヴェーガル理論に基づく学生・教職員の支援

佐川 陽子

国立病院機構 肥前精神医療センター

近年、戦争や自然災害が増加し、ハラスメントや性暴力の話題も増えている。トラウマやストレスへの関心は広がっているように感じられます。私たちが社会生活をよりよく生きていく上で、ポリヴェーガル理論の理解は一助になるのではないかと思います。

ポリヴェーガル理論は、心拍変動の神経心理学的メカニズムなどを研究していた Stephen Porges 博士が、系統発生的、解剖学的・生理学的に異なる 2 種類の迷走神経の存在を見出し、1994 年にポリヴェーガル理論（多重迷走神経理論）を発表したものです。Peter Levine や Bessel van der Kolk、Pat Ogden 等のトラウマ臨床家たちとの交流や出版などを通じてその臨床応用の有用性の認識が広まりました。

今現在、自律神経には交感神経と副交感神経の 2 元的対抗関係があると広く認識されていますが、ポリヴェーガル理論においては 3 つのシステム、階層構造があると考えています。不動化システム、可動化システム、社会的関与システムの 3 つです。

不動化システムは、動かなくなる、というシステムです。背側迷走神経複合体という無髄神経で、心臓、気管支、横隔膜より下の消化器官、骨盤内の臓器に分布しています。高いトーンと低いトーンがあります。高いトーンの方は生命の危機への反応として不動化、エネルギー温存が起きます。全身の筋肉の力が抜け虚脱の状態、凍りつきの反応です。心拍数や呼吸数が下がり、代謝も下がります。精神的には失神や気絶、解離等です。

低いトーンの背側迷走神経複合体は、生命の危機ではない、平常時に働く消化・休息モードで、食物摂取・消化吸收、組織の修復、腸の免疫反応の調節などを行います。母親の腕の中でゆっくり赤ちゃんが休んでいるようなイメージで、安全とつながりの感覚、恐れを伴わない穏やかな不動化、と言われます（津田、2019）。

トラウマ反応は当初、闘争・逃走反応のみと考えられてきたため、暴力などの被害者は周囲から「なんで闘ったり逃げたりしなかったのか」と叱責されたり自らを責めたりしていましたが、ポリヴェーガル理論の登場で凍りつきや解離という反応の説明が初めて提供され、トラウマサバイバーはかなり救われました。

次に、可動化システムですが、これは交感神経と HPA 軸（視床下部・下垂体・副腎系）で、危険への反応として活性化し闘争・逃走モードになります。心拍数や呼吸、血圧が上がり、発汗したりします。覚醒度も代謝も大きく上がり、全身のエネルギーを総動員します。

社会的関与システムは、腹側迷走神経複合体です。これは安全への反応で、信頼や安全をしっかり感じている時に最も活性化します。有髄神経なのでとても機敏に働きます。分布は横隔膜より上、内耳や中耳、表情筋や食道・気管支、喉頭と咽頭、心臓などで、いろいろな表情を作ったり、目の周りの筋肉を動かして見開いたり、声の調子や抑揚を作ったり、首を傾げたり、といった社会的交流を細やかに行います。

相談に見える学生さんや教職員の方々において、これらのどのシステムが活性化しているのか、そして同時に相談を受ける私たち支援者自身は、どのシステムが活性化しているのか、そうしたことを意識して見ていくことや、対応の仕方について、当日具体的に話をさせていただければと考えております。よろしくお願いいたします。

【略 歴】

東北大学医学部卒業後、岩手県立南光病院勤務。ノースカロライナ大学 TEACCH 部で研修後、大泉病院を経て、2011 年から国立病院機構肥前精神医療センターで精神科医として勤務。大阪大学大学院連合小児発達学研究所研究科浜松校博士課程修了。

Somatic Experiencing®認定プラクティショナー。

学生支援におけるニーズの多様化 ～総合相談支援部署における支援～

田島 晶子

九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター コーディネート室

コーディネート室（「CN室」）は、2014年4月に設置された学生支援コーディネート室を前身とする総合相談支援部署である。学生支援コーディネート室のミッション、(1)教職員との連携によるハイリスク学生の把握と支援、(2)学生対応に苦慮する教職員への支援、を引き継ぎつつ、2018年10月からは対象を教職員等にも広げて相談を受け付けている。学生・教職員本人からの相談もあれば、学生・教職員の関係者（指導教員、保護者、上司等）からの相談もある。学校医受診、学生相談室でのカウンセリングなどニーズが明確な相談者は直接、各相談室に繋がることも多く、CN室では主に、支援ニーズが不明確な者、問題が多岐にわたる可能性がある者、また、保護者・教職員等の関係者で、且つ相談に関する本人同意が取れていない者が対象となることが多い。基本的には、継続して直接的な支援を行うのではなく、相談内容に応じて適切なタイミングで適切な学内外の資源へと繋ぐ、関係者との調整を図るなどの調整的役割、関係者等へのコンサルテーションを通じた間接的な支援などを担っている。また、安否の確認、自殺企図、事後対応などの緊急対応にかかる支援、調整なども行っており、相談内容は多岐に渡る。

双極性障害やうつ病などの精神疾患が疑われ、心身の健康や修学に影響を及ぼしているといった本人・関係者からの相談では、医療機関の受診や障害学生支援部署での修学支援（合理的配慮申請）などに繋げていくことがある。また、研究室での研究遂行、対人関係に影響を及ぼしているといった関係者等からの相談では、関係者への指導・支援に関する助言などのコンサルテーション、連携などによる支援を行っている。2023年度は、相談1件あたりの平均対応回数（対面や電話での相談、コンサルテーション、関係者との調整、情報提供等）が4.5回であり、1回の面談で対応が終結するケースがある一方、相談から学内外部署への接続や問題の解決までに時間を要するケースも多い現状がある。

CN室には、医療的な支援、心理的な支援、経済的な支援など、どれか一つということではなく、複雑な問題を抱えた、いわゆる対応困難なケースが相談として持ち込まれることも多い。障害や疾患に関連する相談も多く、問題を解決するために家族との連携が必要と思われるものの、さまざまな理由で家族からの支援や理解が得られないケース、本人が家族との連携、家族への連絡を拒否するケースも少なくない。本発表では、支援者が支援過程において難しさを抱えた事例を通し、複合的な問題を抱える学生への支援における課題や対処策について共有する。

【略歴】

九州大学 大学院 人間環境学府 実践臨床心理学専攻 修了

[主な職歴] 知的障害者更生施設

国立大学 学生相談室

インクルージョン支援推進室（障害学生支援）

私立大学 学生相談室

等

[主な資格] 臨床心理士・公認心理師・社会福祉士

インクルーシブキャンパスの構築に向けた空間のデザインと実装

羽野 暁

九州大学キャンパスライフ・健康支援センター

すべての学生や教職員の参加機会が保障され、自立して学び、生活できるインクルーシブキャンパスの実現が求められている。物理環境においては、事前的改善措置としてのバリアフリーと障害当事者の状況に応じた合理的配慮の提供により改善を進めるところであるが、現行のバリアフリー基準を超える多様な個別ニーズへの対応には、解決する技術と整備予算の確保、および、必要性への理解の醸成が欠かせない。内閣府はウェルビーイングの実現に向けて総合知の活用を推進しており、障害当事者の多様なニーズに対する解決策の案出と実装には、領域を横断した総合知の活用が有効な手段のひとつであるといえる。

九州大学は、インクルーシブキャンパスの構築を目的に、新しいバリアフリーデザインの案出と実装を担う組織「らくちんラボ」を設置した。同組織は、文理を横断した多領域の研究者と施設部や学務部をはじめとする大学の実務を担う部署が参加している。学内の障害当事者のニーズを丁寧に聴き出し、現行基準では対応できない多様なバリアに対して新しい解決策を案出し、具現化して実装を進めている。らくちんラボがこれまでに実現した新しいデザインとして、肢体不自由者が駐車時にバック運転が不要な「ドライブスルー型駐車場」、色覚異常を基点にする新しい配色手法を適用した「色覚多様性に配慮したサイン」、視覚障害者が音で空間を認識し安全に歩行できる「木製バリアフリー歩道」、視覚障害者と車椅子利用者双方のニーズに配慮しバリアフリーコンフリクトを緩和した「歩車道境界ブロック」等がある。これらの実装の取組みは、2024年に内閣府の総合知活用事例として採択された。本講演では、らくちんラボの実装事例を中心にキャンパスの先進的な物理環境改善の取組みと、そのデザイン思想を解説する。

障害の「社会モデル」は、障害は個人に帰属するものではなく社会の側にあるという考え方であり、この対応はまさに公共事業が担う責務といえる。しかし、国連障害者生活環境専門家会議が指摘している通り、現在の公共インフラ整備は実在しない「ミスター・アベレージ」をユーザーとして想定した平均的な対応に終始している。私たちのことを私たち抜きに決めないで、というすべての障害者の共通の思いを示すスローガン” Nothing about us without us” は、当事者参加の必要性を強く訴えている。多様なユーザーを想定し、当事者が主体的に参加できるインクルーシブなインフラ整備への思想の転換が求められている。本講演では、九州大学らくちんラボの取組みを通して確認できたインクルーシブなインフラを実現するキーワード「当事者共創」、「コンフリクトの緩和」、「障害を基点にしたイノベーション」について、実装事例とともに解説する。多様な構成員が活躍できるインクルーシブキャンパスは、ウェルビーイングの実現に寄与する質の高い研究や活動の基盤となることが期待できる。

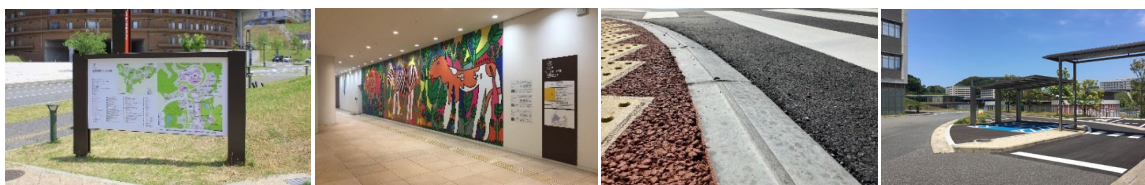


写真 九州大学らくちんラボの主な実装事例

【略歴】

2002年九州大学大学院修了、建設技術研究所、第一工業大学講師、九州大学特任助教などを経て、2022年九州大学特任准教授

学外連携による学生支援の可能性

三善 史博

九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター インクルージョン支援推進室

【内 容】

独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、大学等における障害学生数は増加傾向にあり、そのニーズも多様化している。令和6年4月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が改正・公布され、全ての大学等における合理的配慮の提供が法的義務となった。これにより、各大学では支援体制の整備が喫緊の課題となっている。しかし、障害学生が抱えるニーズは修学面に留まらず、日常生活、医療、就職への移行、経済的困窮など多岐にわたり、大学内の支援体制のみでは十分に対応できない場合も少なくない。文部科学省の「障害のある学生の修学支援に関する検討会（第三次まとめ）」（2024年）においても、大学生等が活用できる福祉サービスの理解促進と関係機関との連携の重要性が指摘されており、官民間問わず関係者が一体となってネットワークを構築することが、多様な学生支援ニーズに対応する上で不可欠であると考えられる。

今回は九州大学の取り組みである学生支援のための学外支援ネットワーク（略称：PaLS-Q）の取組を取り上げる。本学では2024年度に、学生・教職員に対する健康支援、心理支援、障害学生支援などの業務を行っている「キャンパスライフ・健康支援センター」が、学生支援を行う中で顕在化した生活・健康・修学・就労場面における多岐にわたる困難に対し、学外の多様な支援機関と適切に連携することで、学内のみならず地域全体で包括的に要支援学生を支える仕組みを構築することを目的として設立した。設立にあたっては、周辺地域の支援機関へのニーズ調査を実施し、連携の必要性を確認した上で、地域の行政、医療機関、相談支援事業所、障害福祉事業所等、11機関に呼びかけ、学内外から約20名の参加を得て発足に至った。

本ネットワークでは、学内外の支援担当者の相互理解を深めるとともに、大学と地域支援機関との効果的な連携支援の在り方について考える機会を創出している。具体的には、ネットワーク会議を開催し、事例検討会などを通して情報共有や連携体制の構築を進めた。PaLS-Qの具体的な活動内容と学外連携による学生支援の可能性について紹介し、大学の学外連携の在り方について検討する機会としたい。

【略 歴】

現 職

- ・九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター インクルージョン支援推進室
障害者支援コーディネーター
- ・障がい者しごと支援センター木の実（障害者就労支援施設）
総合施設長
- ・特定非営利活動法人セルフセンター福岡 福岡県共同受注窓口
統括事業責任者
- ・糸島市障害者虐待防止対策委員会
委員長
- ・糸島市自立支援協議会
委員
- ・福岡市教育委員会 夢ふくおかネットワーク
幹事者 など

関心事

- ・障害者就労支援, 障害者福祉サービスにおける工賃の向上に関すること

久山町研究から見た予防医学の実際

二宮 利治

九州大学大学院医学研究院 衛生・公衆衛生学分野

【目的】

わが国では、生活習慣の変化や医療技術の進歩により、心血管病の疾病構造が大きく変化している。福岡県久山町で長年継続している生活習慣病の疫学調査（久山町研究）の結果を基に、動脈硬化性疾患に関する疫学的知見を示す。

【方法と成績】

1961年から2002年に行われた久山町生活習慣病健診を受診した心血管病（虚血性心疾患＋脳卒中）のない住民を13年間追跡し、脳梗塞および虚血性心疾患の発症率の時代的推移を調査した。その結果、脳卒中全体の年齢調整後発症率（対1,000人年）は1960年代の8.5から2000年代には2.5に低下した。脳梗塞の病型別発症率を検討したところ、ラクナ梗塞の割合が減少し、アテローム血栓性脳梗塞と心原性脳塞栓の割合が相対的に増加した。1988年に行われた久山町循環器病健診を受診した40～84歳の心血管病既往のない住民2,454人を24年間追跡し、動脈硬化性疾患（虚血性心疾患＋アテローム血栓性脳梗塞）発症の危険因子を検討した。その結果、加齢、男性、収縮期血圧の上昇、糖尿病、低HDLコレステロール血症、高LDLコレステロール血症、蛋白尿、喫煙習慣、運動習慣の欠如が有意な危険因子であった。

LDLは粒子サイズと比重によりLarge LDLとsmall dense LDL (sdLDL)に分類され、メタボリックシンドローム (MetS)の合併により血中sdLDL値が増加することが報告されている。そこで、2007年に久山町健診を受診した40歳以上の住民3,080人を8年間追跡した成績を用いて、血清sdLDLコレステロール値と虚血性心疾患発症の関係を検討したところ、血清sdLDLコレステロール値の上昇に伴い虚血性心疾患の発症リスク（多変量調整後）は有意に上昇した。さらに、同様の対象者2,735人を10年間追跡し、肥満（BMI \geq 25 kg/m²）とMetSの有無による心血管病発症リスクを評価した。その結果、肥満のみの群に比べ、肥満にMetSを合併した群では血清sdLDLコレステロール値が高く、心血管病の発症リスクが上昇していた。

【結論】

地域住民における心血管病発症の予防において、古典的な心動脈硬化性疾患の危険因子に加え、脂質代謝異常の管理が重要であると考えられる。また、肥満に伴う血圧上昇や高血糖などの代謝性異常を予防することが、心血管病リスクの低減につながることを示唆された。本講演では、久山町研究から見た予防医学の実際を紹介する。

【略歴】

1993年 九州大学医学部卒業
2000年 九州大学医学博士取得
2003年 九州大学大学院医学研究院 病態機能内科学 学術研究員
2006年 シドニー大学ジョージ国際保健研究所 海外学術研究員
2011年 九州大学病院 腎・高血圧・脳血管内科 助教
2013年 シドニー大学ジョージ国際保健研究所 上席研究員
2014年 九州大学大学院医学研究院 附属総合コホートセンター 教授
2016年 九州大学大学院医学研究院 衛生・公衆衛生学分野 教授
現在に至る

大学支援の現状と課題ー学生支援課の立場からー

上 菌 直 和

九州大学学務部学生支援課

2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、間もなく2年を迎えようとしています。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、大学では再び対面中心で授業が実施されるようになり、コロナ禍では思うように通学できなかった学生も、以前のように通学できるようになりました。大学が活気を取り戻している一方で、九州大学では近年、学生相談や事件事故の件数は年々増加傾向にあります。

これまで大学では、中央教育審議会答申や文部科学省からの各種通知などにに基づき、多様な学生に対するきめ細やかな教育・指導に重点を置く「学生中心の大学」への転換が求められ、学生支援の在り方の検討やその体制の整備が進められてきました。

九州大学においても、学内における学生相談体制、学生支援に関する組織の見直し等を行い、学生が本来の目的である学修に専念できるよう支援体制の整備に努めてきたところです。

現在、九州大学における学生の相談窓口は、多くの大学と同様に、学生にとって一番身近な相談相手となるクラス担任や指導教員のほか、キャンパスライフ・健康支援センターの各相談室、何でも相談窓口、ハラスメント相談員などを配置するなどして対応にあたっています。

事件・事事故案が発生した場合は、大学の危機管理の観点からも、速やかに学内関係者間での情報共有が必要であることから、「事件・事故報告書」の様式を定め、情報共有のルートや方法の整理を行いました。

さらに、学生への啓発活動の一環としてこれまで行ってきた学生生活に関する冊子の配布や入学時のガイダンスの実施、適時行う注意喚起等に加え、学生へのリスクマネジメント啓発として、2021年度からアニメーション動画を作成し、交通マナーや薬物乱用防止、カルト対応、水域での事故防止等に係る6本の動画をWeb上で公開しています。

また、消費者トラブル、海・山の事故、災害、薬物、ストーカー、SNSトラブルなどの複数のリスクについて、弁護士や警察などの専門家からの講義を受け、その対応法を学ぶことを目的とした「大学生活におけるリスクマネジメント」科目を開講しています。

今回、過去の各通知等において、大学に対して求められてきた事項や本学における学生支援の取組みなどを振り返るとともに、学生支援の一端を担う職員として今感じている課題などに触れ、今後、どのように学生支援の取組みに向き合えば良いかを考える契機になればと考えています。

【略 歴】

- ・1990年3月 佐賀県立鳥栖高等学校卒業
- ・1991年4月 九州大学 採用
- ・1993年1月～1998年3月 九州大学 文学部、総合理工学研究科等学生掛に勤務
- ・1998年4月～2022年3月 九州大学 学務部 学務企画課、学生支援課等に勤務
- ・2022年4月～2024年3月 九州大学 芸術工学部学務課・課長
- ・2024年4月～ 九州大学 学務部学生支援課・課長（現在に至る）

学生の悩みや問題に大学はどう向き合うか

山中 淑江（やまなか よしえ）

立教大学現代心理学部

昨今、学生が会う問題は多岐にわたります。社会に存在する犯罪や危険はすべて大学にあるといってよいでしょう。さらには、彼らがさまようインターネット空間の広がりには計り知れません。学生がさまざまな事件の被害者になるばかりでなく、加害者になることも起こりえます。犯罪や危険から学生が身を守れることも、加害者と言われる者を大学から出さないことも、教育や学生支援において重要なことです。

また、想像を絶する状況にある家族や、困難な家族の歴史の中で育った学生もいます。家族の中でどう生き延びるのか、家族とどうかかわっていく選択をするのか、家族から受けてきた影響をどう整理するのかなど、家族にまつわる悩みや問題に取り組むことが学生にとって大きな課題となることがあります。

一方、学生の訴えが悩みという形を取らず、身体化されるようになったと言われて数十年になります。近年の学生の訴えに多く見られるのが、「体調が悪い」「気分の上がり下がり」といった、体調や気分の不安定感、漠然とした「不調感」です。当初、理由やきっかけははっきりとはわかりません。カウンセリングの中で、習い性のようになった我慢に気づくこともあれば、理由はわからないままに回復していくこともあります。

発達障害のある学生への合理的配慮が進められてきましたが、発達障害と言っても状態も能力も得手不得手も人さまざまです。合理的配慮として何をどこまですればいいかについては個別随時に検討する必要があります。学修面以外の困難さや、学生同士の関係の中で起こる困難さなど、大学の中で考慮や支援が必要な局面があります。

学生同士の関係と言えば、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、しかるべきステージでの経験の不足として、現在の学生の、特に対人関係に影響を与えています。学生同士のトラブルが生じることも増えています。

これらの学生の悩みや問題は様々な要素によって生じ、その要素は互いに絡み合っているといえます。学生の悩みや問題には、多角的な視点による理解と、多面的な支援が必要であるといえるでしょう。

学生が大学にいる時間は、人生の大問題を解決するには早すぎて短すぎると感じます。しかし、学生が社会に出て自身の人生を歩みだす直前、自身の進む方向や生き方を形作る第一歩のとても大切な時間です。大学という守られた環境の中で、学生は自身の問題にどう取り組み、大学はそれをどのように支えるのか、成長をどう促進するかについて一緒に考えたいと思います。

【略 歴】

国際基督教大学大学院教育学研究科教育原理専攻教育心理学専修博士後期課程候補資格取得後退学。立教大学に大学カウンセラーとして奉職。女子寮を経て学生相談所に勤務。2005年より立教大学大学院で臨床心理士の養成に携わり、2011年より現代心理学部所属。臨床心理士、公認心理士、大学カウンセラー認定資格。著書に「学生相談ハンドブック改訂版」(共著)学苑社、「大学生が会うリスクとセルフマネジメント」(共編著)学苑社など。

「法律家からみた学生支援のあり方」

宗像 雄

関谷・宗像法律事務所

【 抄録 】

1 在学する学生の中には、メンタルヘルスに問題を抱えた学生が存在する。このような学生は、近年、大学の運営に当たって様々な解決困難な問題を提起している。これらは動かし難い事実である。

2 そもそも、大学では、教職員、学生という極めて多数の人が、同じ時間とキャンパスと呼ばれる場所を含めた空間（オンライン講義の「場」を含む。）を共有にしている。また、大学の本来の目的は学生に対する教育であり、教育は人格の陶冶であるといわれる。それゆえ、教育の現場である大学では、教職員（中でも教員）と学生の間、学生相互間では、日々の生活や通常の職場よりも濃密な人格的な接触が生じることが避けられない。

これらのことを踏まえると、大学には、極めて多数の教職員や学生が、他者から不当な干渉を受けないようにするための固有の秩序、より厳密に言えば、相当厳格な秩序が必要となることは、当然である。教職員（中でも教員）にも、学生にも、この秩序に従った発言や行動が求められる。そして、この秩序を形成しているのは、各大学が定める「学則」である。

3 ところで、我が国の大学教育の現状を踏まえれば、教育をすべき対象である学生は、集団としての学生であって、個々の学生、学生一人ひとりではない。そのため、学生教育を中心とする大学の運営に当たって、基本的には、学生は集団として取り扱われる。我が国では入試も入学も「一斉」であるが、これらは学生が集団として取り扱われることの一例である。

そして、学生を集団として取り扱うことは、多数の学生を公平にかつ平等に取扱うことに繋がっている。すなわち、学生を集団として取り扱うことは、大学の運営に当たって「正しいこと（正義）」であるのである。

4 他方で、大学では、一部の学生に対する特別な取扱いも行われている。近年『面倒見が良い大学』というセールス・トークも行われている。『面倒見が良い』とは、全ての学生に『寄り添う』、言い換えれば、個々の学生に応じた特別な取扱いをする、という意味であろう。このことは、学生を集団として取り扱うということとは、方向性が異なるものである。

そして、個々の学生に応じた特別な取扱いを行う際に、その「名目」として用いられる言葉が、本フォーラムのテーマにもなっている「学生支援」である。

5 注意しなければならないのは、「学生支援」という言葉の意味内容は一義的に明らかであるとはいえない、ということである。むしろ、一種のマジック・ワードとして用いられる傾向すらある。

すなわち、「支援」であるから、「学生」に利益となる活動であることは明らかである。ただ、例えば、ここでいう「学生」は、集団としての学生であるのか個々の学生であるのか、「支援」として、どのような事柄をどの範囲で行うことができるのか、については、明確であるとはいえない。言葉と概念操作を本職とする法律家からみると、教職員も学生も言葉から受ける印象のみに依拠し、その意味内容を明らかにすることなく、「学生支援」という言葉を用いているように感じられる。更に言えば、自己の考えや言動を正当化するための「方便」として、より端的に言えば、理由ではなく結論として、「学生支援」という言葉を用いているとさえ感じられることもある。

6 大学の運営に当たって、「学生支援」を理由として、個々のケースにおける具体的な事情のもとで、メンタルヘルスに問題を抱えた学生に対する特別な取扱いを容認することは、もとより可能である。ただ、このように考えるとしても、具体的にどのような特別な取扱いをすることが許されるかは、あくまでも「学生支援」という言葉の意味内容に従って判断されなければならない。

美名によって不正が隠蔽されることがあることは、歴史がよく教えるところである。「学生支援」という美名のもと、特定の学生が過度に優遇されることがあれば、学生相互間に不公平と不平等がもたらされ、大学が「正しく」運営されているとはいえない。その結果、我が国の大学は、学生からの信頼を失い、その運営もより困難なものとなっていくであろう。

7 当日は、提示された具体的なケースをもとに、本フォーラムでパネラーを務められる先生方や会場にいらした皆様から様々なご意見を聞かせていただきながら、「学生支援」という言葉に対する理解を深めるとともに、その言葉が大学の運営にもたらす影響についてあらためて考えてみたい。

以 上

【略 歴】

1968 年生まれ

1990 年に慶應義塾大学法学部法律学科を卒業

1997 年に弁護士登録

関谷・宗像法律事務所パートナー弁護士。メーカー、病院、学校の企業法務を扱う。私大連アドミニストレーター研修の講師を担当。その他、学校や病院においてハラスメント研修等を行っている。日本ラグビーフットボール協会ジュディシヤル・オフィサーとしても活動中。

違法薬物の知識を利用した薬物使用事例と大学の対応

松尾 寿栄

九州大学 キャンパスライフ 健康支援センター 総合相談支援部門

コーディネイト室は、本人（学生・教職員等）及び関係者（保護者・教職員等）からの相談に際して、ファーストコンタクト・ワンストップの機能を有し、適切な学内外支援へつなぐ調整的役割を担う。①支援ニーズの不明確なもの、②問題が多岐にわたる可能性がある、③関係者（保護者・教職員等）との情報共有について本人の同意が取れない場合、④自殺や事件・事故等、複雑で幅広い案件を取り扱う部署となっている。

近年、若年者による薬物乱用の中心は違法薬物から市販薬乱用が増加傾向にあり、一般用医薬品の「入手しやすさ」や「合法性」が、高い使用率に繋がっている。一方、福岡では九州一の繁華街「天神・中州」を抱え、中心部にある警固公園に「警固界限（けごかいわい）」と呼ばれる場所に夜な夜な若者が集まり、犯罪へ巻き込まれる事件が多発している。例外なく大学生も繁華街でのアルバイトや興味などで近づき、犯罪へ巻き込まれるケースも多い。

最近では、このような事案に対し、学生その者に対する心身の健康のみならず、学生に対する保護ないし安全配慮義務や大学としての危機管理など、多岐に渡り大学の対応のあり方が問われている。少子高齢化で子どもが減少する中、大学の信頼をひとたび失墜すると学校法人の管理運営の適性を問われ、補助金の不交付など経営や大学の存続にも大きな影響を与える状況となっている。

今回、麻薬および向精神薬取締法や「医薬品医療機器等法」で中枢神経系の興奮若しくは抑制または幻覚的作用を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生する恐れがあるものとして指定される「指定薬物」、指定薬物を「包括指定」する厚生労働省令の知識を利用し、薬物（1D-LSD：2024年5月1日に指定薬物）使用に至った症例について報告する。

【略 歴】

宮崎大学 教育学部幼稚園養成課程 卒業

宮崎大学大学院 医科学専攻修了(医科学修士)

宮崎大学大学院 医学系研究科 生体制御系専攻 博士課程修了(医学博士)

1993年4月～2005年4月 医療法人 善仁会

2001年～2008年 宮崎市勤労青少年ホーム、宮崎県精神保健福祉センター 非常勤心理士

2008年4月 宮崎大学医学部附属病院 心理士 あいクリニック 非常勤心理士

九州医療科学大学（旧：九州保健福祉大学）心理学科 非常勤講師

2011年4月 宮崎大学医学部 臨床神経科学講座 精神医学分野 助教

2021年4月 九州大学 キャンパスライフ 健康支援センター 総合相談支援部門 教授

公認心理師、精神保健福祉士、産業カウンセラー、幼稚園教諭、小学校教諭

厚生労働省 災害派遣精神医療チーム（DPAT）先遣隊

子どものための Psychological First Aid 指導者

国際化する大学における留学生と教職員への支援

黄 正国

九州大学 留学生センター/キャンパスライフ・健康支援センター

2008年に日本政府が「留学生30万人計画」を打ち出して以来、日本の大学では教育の国際化に向けたさまざまな取り組みを進めてきた。例えば、英語のみで学位を取得できるプログラムの設置、英語による授業科目の拡充などが挙げられる。これらの取り組みにより、留学生の数は着実に増加している。令和6年10月18日に出入国在留管理庁が報告したデータによれば、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に減少した留学生数は、2023年以降再び増加に転じ、2024年6月末時点で368,589人が日本で学んでいる。この数値は、コロナ禍前の水準を大きく上回っている。

こうした人的交流の活発化や多様性の進展に伴い、異なる言語や文化的背景を持つ学生と教職員との交流の中で、誤解や対立が生じることが少なくない。実際、学部教育の実践や大学院での研究指導において、コミュニケーション不良によるトラブルが増加している。また、持病や障害を有する留学生、さらにはセクシュアル・マイノリティの留学生など、多様な背景を持つ留学生が増えている現状もある。そのため、スムーズにキャンパスライフに適応できない留学生への支援がますます重要視されている。

留学生は、異文化環境の中で学業や研究に取り組むだけでなく、アイデンティティの形成といった心理発達の課題にも直面している。留学中に日本文化の価値観や社会的期待を取り入れ、同化しようとする過程で、情緒的・認知的不協和が生じることがあり、文化変容ストレスにさらされることも多い。こうした課題やストレスに対処できず、不適応や心身の不調を訴え、医療者やカウンセラーの援助を求める留学生は年々増加している。同時に、留学生と日常的に関わる教職員の負担も大きく、対応に困難を感じた教職員が医療者やカウンセラーにアセスメント情報や支援に関する助言を求めるケースも多い。効果的な連携を実現するためには、留学生本人の病理や機能不全の側面を見逃さず、適切にリスクを評価することが求められる。

一方で、問題を適切に理解するためには、留学生の個人的な特性のみならず、文化変容の文脈での理解も必要である。日本の臨床現場で開発されたアセスメントの理論や技法を留学生に適用する際には、異文化における構成概念の等価性を慎重に考慮しなければならない。無意識のうちに日本文化における適切な振る舞いを健康の基準と見なし、異文化の言動を病理化することで、適切な理解や介入方針を見出せない可能性がある。そのため、医療者やカウンセラーは、留学生の支援において、言葉の壁だけ意識するのではなく、文化の多様性に配慮しながら、留学生本人の思いに対して好奇心を持ち、共感的に接する姿勢が求められる。

本発表では、日本の大学院に所属する留学生およびその周囲の教職員への支援事例を紹介し、留学生と教職員の間で生じる異文化コミュニケーション上の一般的な誤解や、支援者が直面するジレンマを提示する。さらに、留学生への効果的な支援の在り方について、参加者とともに検討する。

【略 歴】

- 2014年3月 広島大学大学院教育学研究科博士課程後期修了 博士（心理学）
- 2014年4月 広島大学大学院教育学研究科附属心理臨床教育研究センター 助教
- 2015年4月 広島大学保健管理センターカウンセリング部門 助教
- 2017年7月 広島大学保健管理センターカウンセリング部門 講師
- 2022年5月 九州大学キャンパスライフ・健康支援センター 助教
- 2023年4月 九州大学留学生センター/キャンパスライフ・健康支援センター 准教授

大学保健管理センター様向けシステム

「CAMPUS シリーズ」

大学保健管理センター様の業務を強力サポート!!

Web 問診システム

国立大学保健管理施設協議会監修

スマートフォンや PC から事前に問診回答。健診当日の確認作業を大幅に軽減できます。手書き問診票の読み取りにくさからも解放されるのでストレスフリーに。問診項目の追加やメンタルヘルス専用の問診レイアウトもカスタマイズにて承ります。

健診結果閲覧システム

健診ビューワー

学生や教職員が在籍中の健康診断の結果を PC やスマートフォンで手軽に確認できるシステム。異常値と判断された数値は赤字で表示されるので、健康への注意喚起におすすめです。管理画面では閲覧状況の確認や集計ができるほか、行政向けの報告書作成やユーザー全体に向けたお知らせ機能など、管理側に嬉しい機能も。

Web 予約システム

電話や手作業での予約管理の手間や時間を大幅に削減！健康診断やワクチン接種の予約管理が簡単に。Web 問診システムとセットで導入いただくと、問診から健診予約までの流れがより一層スムーズに行えます。

[大学版]

健康カンパニー

学生や教職員の健診結果の管理に加え、保健管理センターにおける日々の診療や面談の内容を記録できる、簡易版の電子カルテのようなシステム。保健センター利用者の月別集計などの機能も付いています。学内で健診を実施している場合の測定機器との連携にも対応可能です。オンプレ版、クラウド版、ウェブ版に対応

詳細についてはお問い合わせください

 **HealthTech.Lab Inc.**

ヘルステック 研究所

会社名 株式会社ヘルステック研究所
TEL 03-6416-9963
MAIL info@htech-lab.co.jp

URL www.htech-lab.co.jp
本社 〒606-8307 京都市左京区吉田上阿達町17
恵比寿ラボ 〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西1-16-8 彰和ビル4階